

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2024年7月22日まで（2007年7月27日設定）	
運用方針	主として円建ての外国投資法人であるKB Iエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）の投資信託証券（クラスA）および証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	三菱UFJグローバル・エコ・ウォーター・ファンド	円建ての外国投資法人であるKB Iエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）の投資信託証券（クラスA）および証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を主要投資対象とします。
	KB Iエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）ークラスA	世界（含む日本）の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

愛称：ブルーゴールド

第13期（決算日：2020年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド」は、去る7月22日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額				(参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落	中率	MSCI ワールドインデックス (円換算ベース)	期中騰落率				
	円	円		%		%	%	%	%	百万円
9期(2016年7月22日)	8,912	0	△11.8		133.44	△18.1	0.2	—	98.1	5,048
10期(2017年7月24日)	10,195	900	24.5		160.76	20.5	0.2	—	97.0	4,717
11期(2018年7月23日)	10,132	700	6.2		175.69	9.3	0.2	—	97.0	4,057
12期(2019年7月22日)	9,576	0	△5.5		175.40	△0.2	0.3	—	98.2	3,676
13期(2020年7月22日)	9,645	0	0.7		183.68	4.7	0.3	—	98.1	3,264

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) は、MSCI ワールド インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ワールド インデックス (円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年 7 月22日	円	%		%	%	%	%
	9,576	—	175.40	—	0.3	—	98.2
7 月末	9,644	0.7	177.18	1.0	0.3	—	98.7
8 月末	9,135	△ 4.6	168.09	△ 4.2	0.3	—	98.0
9 月末	9,691	1.2	173.78	△ 0.9	0.3	—	98.5
10月末	10,113	5.6	180.31	2.8	0.2	—	97.7
11月末	10,325	7.8	186.66	6.4	0.2	—	98.7
12月末	10,613	10.8	191.78	9.3	0.3	—	98.9
2020年 1 月末	10,788	12.7	191.48	9.2	0.3	—	98.0
2 月末	10,044	4.9	176.35	0.5	0.3	—	98.6
3 月末	7,939	△17.1	150.68	△14.1	0.3	—	98.1
4 月末	8,551	△10.7	163.81	△ 6.6	0.3	—	98.4
5 月末	9,093	△ 5.0	170.99	△ 2.5	0.3	—	98.4
6 月末	9,209	△ 3.8	173.57	△ 1.0	0.3	—	98.8
(期 末) 2020年 7 月22日	9,645	0.7	183.68	4.7	0.3	—	98.1

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

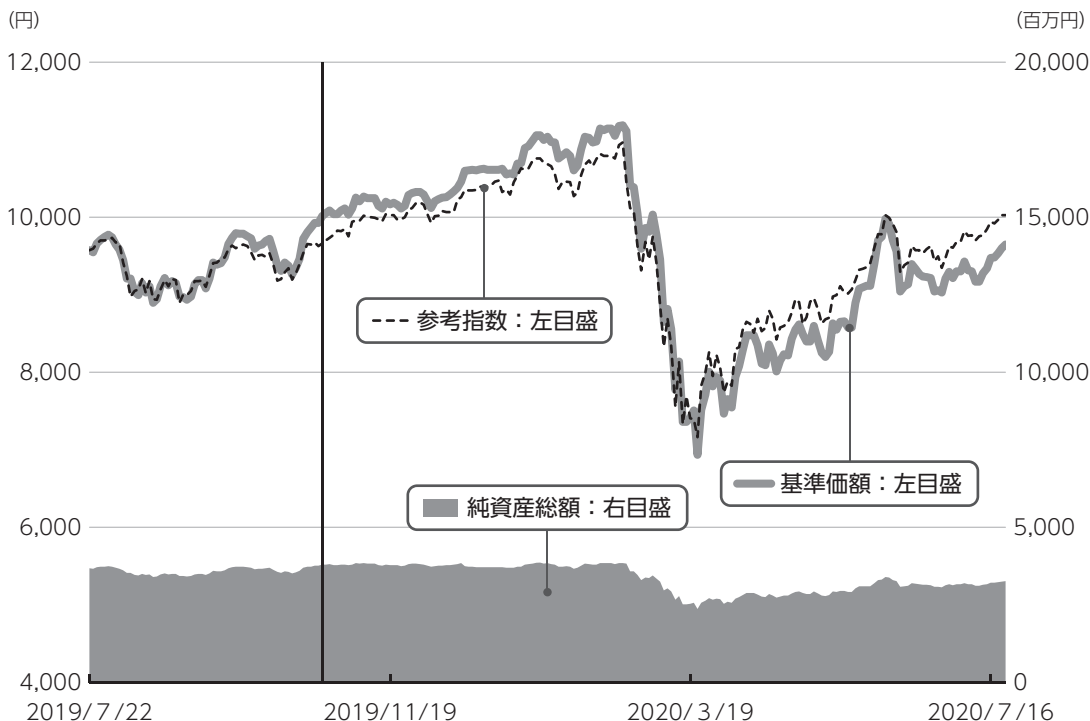
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期：2019年7月23日～2020年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



※2019年10月23日に外国投資信託証券の入れ替えが終了したため、区切り線を入れております。

第13期首	9,576円
第13期末	9,645円
既払分配金	0円
騰落率	0.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。
なお、期中に外国投資信託証券の入れ替えを行いました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

PENNON GROUP PLC（イギリス）、FORTUNE BRANDS HOME & SECURI（アメリカ）などの一部水関連企業の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米ドルが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第13期：2019年7月23日～2020年7月22日

投資環境について

▶ 株式市況

株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことや英国の欧州連合（ＥＵ）離脱への政治不透明感が払拭されたことなどを背景に上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念などを受けて下落しました。その後は、各国中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策が好感されたことに加え、欧米の経済活動再開への期待が高まったことから上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは円に対して下落しました。

期首から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦への警戒感などから下落する局面があったものの、米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどを受け、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどから一時米ドルは対円で下落しました。その後は景気回復への楽観的な見方が広まったことなどが上昇要因となった一方、

日米金利差が縮小するとの見方などが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。

▶ 国内短期債券市況

国内金利は上昇、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は小幅拡大しました。

国内金利は、期首から2019年9月下旬にかけて日銀による追加緩和観測などから低下基調となった後、12月下旬にかけては、同観測の後退などから上昇基調となりました。その後、2020年3月上旬にかけて米金利の低下などを背景に国内金利も低下したものの、4月上旬にかけては新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱を受けて保有資産の現金化の動きが進んだことなどから、国内金利は上昇しました。期末にかけては、国内金利は横ばい圏で推移しました。

こうしたなか事業債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などが相場の下支えとなったものの、国内金利が低下した2019年8月頃や、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が高まった2020年3月頃に拡大しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

アイルランド籍外国投資法人であるＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）※の円建外国投資証券への投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式などを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざした運用を行いました。また、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

※2019年10月22日までは、アイルランド籍円建外国投資信託「ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド」に投資しました。2019年10月23日以降は、当該外国投資信託と同様の商品性を有する、外国投資法人である「ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）」の円建外国投資証券への投資に変更しました。

▶ ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド

成長見通しが明るいと思われる企業や、水関連の各分野で市場を牽引していくような企業への投資を継続しました。投資分野別では、「水関連装置」、「公益事業」、「水処理技術」の3つの分野を中心とした投資を継続しました。

「水関連装置」分野については、今後の水関連需要の増加が見込まれると考え投資を継続しました。

「公益事業」分野については、水関連需要の高まりから関連銘柄への投資のほか、

株式市場全体の変動性が高まった場合の株価の安定性を期待し、投資を継続しました。

「水処理技術」分野については、中国などにおける水質汚染に対する規制強化などから、高い技術を有する企業が恩恵を受けると考え投資を継続しました。

▶ ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）－クラスＡ

成長見通しが明るいと思われる企業や、水関連の各分野で市場を牽引していくような企業への投資を継続しました。

投資分野別では、「水関連装置」、「公益事業」、「水処理技術」の3つの分野を中心とした投資を継続しました。

「水関連装置」分野については、今後の水関連需要の増加が見込まれると考え投資を継続しました。

「公益事業」分野については、水関連需要の高まりから関連銘柄への投資のほか、株式市場全体の変動性が高まった場合の株価の安定性を期待し、投資を継続しました。

「水処理技術」分野については、中国などにおける水質汚染に対する規制強化などから、高い技術を有する企業が恩恵を受けると考え投資を継続しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

2020年3月中旬から4月下旬にかけては

事業債市場の更なる悪化を見込み中期ゾーンの一般債を売却し、デュレーションはベンチマーク（NOMUR A-B P I 短期）対比短めとしたものの、それ以外の期間については日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションはベンチマーク並みで調整しました。

残存期間構成

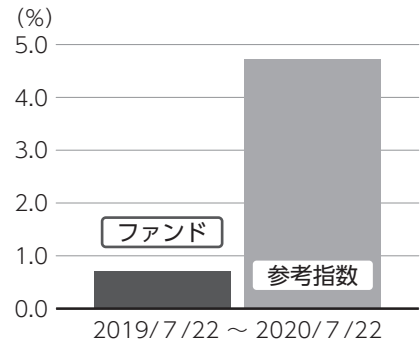
利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ワールド インデックス（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期 2019年7月23日～2020年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	651

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

アイルランド籍外国投資法人であるＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）の円建外国投資証券および証券投資信託である日本短期債券マザーファンドに投資を行います。

▶ ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）－クラスＡ

世界的に水の使用量拡大が見込まれることなどを背景に、水関連市場における需要は引き続き強いと考えています。特に、水インフラ関連への設備投資は、情報技術などを活用した新たな水インフラの拡大や地球温暖化の問題などを背景に、今後グローバルに増加するとみられ、良好な投資環境が継続すると考えています。

バリュエーションを重視しつつ、独自のテーマに基づき今後の業績拡大が期待できる企業に注目します。加えて、財務改善策や事業再編への取り組みにも注目し、銘柄選別を実施する方針です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

新型コロナウイルス感染拡大などから、本邦景気はこのところ弱い動きとなっています。こうしたなか、消費者物価の前年比は依然として２％に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。

一般債のスプレッドについては、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念などが拡大圧力となる一方、日銀の社債オペ拡充などが縮小圧力になるとみています。こうしたなか、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2019年7月23日～2020年7月22日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	105	1.099	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(26)	(0.275)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.769)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	105	1.102	

期中の平均基準価額は、9,534円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

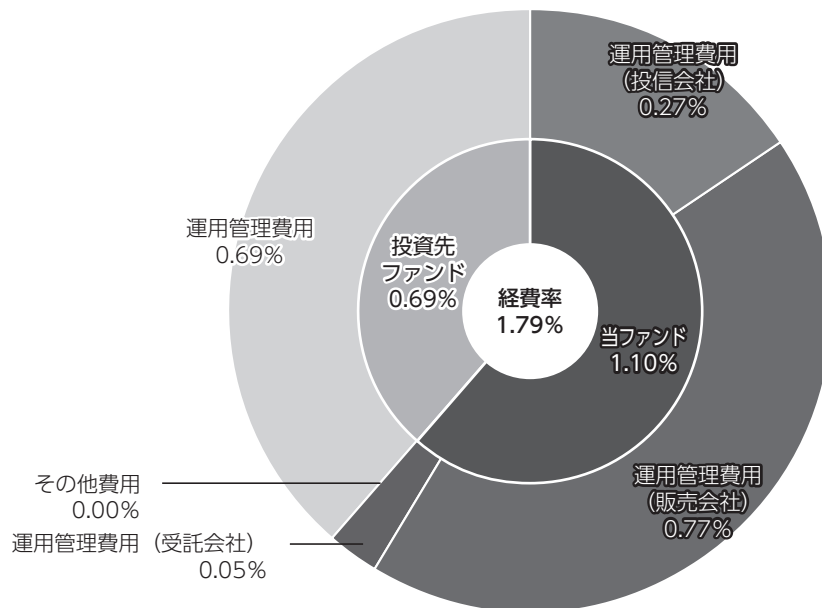
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.79%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.79
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.69

(注) ①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド	千口 —	千円 —	千口 248	千円 3,800,265
	ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド(ＩＣＡＶ)－クラスＡ	241	3,687,892	25	382,544
	合 計	241	3,687,892	273	4,182,810

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド>

該当事項はございません。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,778	百万円 120	% 6.7	百万円 1,843	百万円 401	% 21.8

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 300

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
KB Iエコ・ウォーター・ファンド	千口 248	千口 —	千円 —	% —
KB Iエコ・ウォーター・ファンド(ICA V)ークラスA	—	215	3,200,912	98.1
合 計	248	215	3,200,912	98.1

(注) 比率は三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンドの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 8,887	千口 8,887	千円 9,960

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 3,200,912	% 97.4
日本短期債券マザーファンド	9,960	0.3
コール・ローン等、その他	75,110	2.3
投資信託財産総額	3,285,982	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,285,982,422
コール・ローン等	75,109,165
投資証券(評価額)	3,200,912,520
日本短期債券マザーファンド(評価額)	9,960,737
(B) 負債	21,443,456
未払解約金	4,248,228
未払信託報酬	17,150,633
未払利息	60
その他未払費用	44,535
(C) 純資産総額(A－B)	3,264,538,966
元本	3,384,724,289
次期繰越損益金	△ 120,185,323
(D) 受益権総口数	3,384,724,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.645円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,839,202,609円
 期中追加設定元本額 30,201,842円
 期中一部解約元本額 484,680,162円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9645円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は120,185,323円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年7月23日～ 2020年7月22日
費用控除後の配当等収益額	13,417円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	60,444,290円
分配準備積立金額	160,114,094円
当ファンドの分配対象収益額	220,571,801円
1万口当たり収益分配対象額	651円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,686
受取利息	453
支払利息	△ 21,139
(B) 有価証券売買損益	61,559,412
売買益	196,786,583
売買損	△135,227,171
(C) 信託報酬等	△ 37,461,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,076,977
(E) 前期繰越損益金	△ 26,328,680
(F) 追加信託差損益金	△117,933,620
(配当等相当額)	(60,444,256)
(売買損益相当額)	(△178,377,876)
(G) 計(D+E+F)	△120,185,323
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△120,185,323
追加信託差損益金	△117,933,620
(配当等相当額)	(60,444,290)
(売買損益相当額)	(△178,377,910)
分配準備積立金	160,127,511
繰越損益金	△162,379,214

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

運用の効率化を図るため、投資対象とする投資信託証券について同一の運用を行う新設の投資信託証券へ変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

変更前：外国投資信託ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド → 変更後：外国投資法人ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）の投資信託証券（クラスＡ）
(2019年10月23日)

KBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）ークラスA

決算日 2020年2月29日

[計算期間：2019年10月23日～2020年2月29日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	アイランド籍・外国投資法人
ファンドの目的	世界（含む日本）の水関連企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。
主な投資対象	世界（日本を含む）の水関連企業の株式
設定日	2019年10月23日
決算日	原則として2月28日
投資運用会社	KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド KBI Global Investors Limited
信託報酬等	年0.7%以内（運用報酬：年0.635%、管理報酬：年0.065%以内） その他、外国投資信託証券の監査報酬、資産を外国で保管する費用等がかかります。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

KBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）ークラスA

損益計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。
なお、開示情報につきましては、「KBIエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）」で掲載しています。

1. 損益計算書

(2020年2月29日に終了する期間)

	日本円
収益	
運用収益	19,780,211
金融資産の純損益	(135,878,567)
投資損益合計	(116,098,356)
運用費用	(9,764,081)
費用控除前純損益	(125,862,437)
金融費用	
支払利息	(106,794)
税引前損益	(125,969,231)
源泉徴収税	(2,542,912)
税引後損益	(128,512,143)
純資産の増減	
ユニットの保有者に帰属する純資産の増減	(128,512,143)

*KBI Eco Water Fund (ICAV) のランチは2019年10月23日。

２．投資明細書
2020年２月29日時点

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	Equities: 96.78%		
	Austria: 1.74%		
	Machinery-Diversified: 1.74%		
15,151	Andritz	56,529,456	1.74
	Total Austria	56,529,456	1.74
	Bermuda: 3.49%		
	Environmental Control: 1.70%		
645,636	China Water Affairs	55,360,772	1.70
	Water: 1.79%		
1,158,000	Beijing Enterprises Water	58,101,809	1.79
	Total Bermuda	113,462,581	3.49
	Brazil: 0.54%		
	Water: 0.54%		
12,200	Cia Saneamento Minas Gerais	17,595,528	0.54
	Total Brazil	17,595,528	0.54
	Canada: 4.57%		
	Engineering & Construction: 3.45%		
34,775	Stantec	112,123,583	3.45
	Environmental Control: 0.76%		
36,164	Chemtrade Logistics	24,729,811	0.76
	Miscellaneous Manufacturing: 0.36%		
151,648	H2O Innovation	11,637,370	0.36
	Total Canada	148,490,764	4.57
	Cayman Islands: 1.02%		
	Water: 1.02%		
18,967	Consolidated Water	33,081,806	1.02
	Total Cayman Islands	33,081,806	1.02
	Finland: 1.20%		
	Miscellaneous Manufacturing: 1.20%		
27,840	Uponor	39,071,955	1.20
	Total Finland	39,071,955	1.20

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	Equities: 96.78% (Continued)		
	France: 5.48%		
	Water: 5.48%		
57,952	Veolia Environnement	178,011,491	5.48
	Total France	178,011,491	5.48
	Germany: 1.61%		
	Metal Fabricate/Hardware: 1.61%		
14,894	Norma Group	52,429,395	1.61
	Total Germany	52,429,395	1.61
	Hong Kong: 1.78%		
	Environmental Control: 1.78%		
806,000	China Everbright International	57,955,369	1.78
	Total Hong Kong	57,955,369	1.78
	India: 0.64%		
	Engineering & Construction: 0.52%		
59,957	VA Tech Wabag	16,793,776	0.52
	Miscellaneous Manufacturing: 0.12%		
502,506	Jain Irrigation Systems	4,055,775	0.12
	Total India	20,849,551	0.64
	Ireland: 4.72%		
	Miscellaneous Manufacturing: 4.72%		
36,118	Pentair	153,477,723	4.72
	Total Ireland	153,477,723	4.72
	Japan: 6.58%		
	Environmental Control: 5.14%		
59,900	Kurita Water Industries	167,121,000	5.14
	Machinery-Diversified: 1.44%		
30,800	Kubota	46,762,100	1.44
	Total Japan	213,883,100	6.58

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	Equities: 96.78% (Continued)		
	Mexico: 2.29%		
	Chemicals: 2.29%		
352,700	Orbia Advance	74,227,714	2.29
	Total Mexico	74,227,714	2.29
	Netherlands: 4.77%		
	Engineering & Construction: 3.02%		
39,952	Arcadis	98,034,620	3.02
	Miscellaneous Manufacturing: 1.75%		
14,265	Aalberts Industries	57,043,531	1.75
	Total Netherlands	155,078,151	4.77
	Philippines: 0.78%		
	Water: 0.78%		
3,903,000	Metro Pacific Investments	25,396,097	0.78
	Total Philippines	25,396,097	0.78
	Republic of South Korea: 2.83%		
	Home Furnishings: 2.83%		
14,983	Woongjin Coway	91,752,114	2.83
	Total Republic of South Korea	91,752,114	2.83
	Singapore: 0.37%		
	Environmental Control: 0.37%		
629,300	SHC Environment	12,020,150	0.37
	Total Singapore	12,020,150	0.37
	Sweden: 2.48%		
	Miscellaneous Manufacturing: 2.48%		
33,566	Alfa Laval	80,402,930	2.48
	Total Sweden	80,402,930	2.48

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	Equities: 96.78% (Continued)		
	Switzerland: 1.83%		
	Miscellaneous Manufacturing: 1.83%		
6,053	Sulzer	59,493,139	1.83
	Total Switzerland	59,493,139	1.83
	United Kingdom: 8.83%		
	Engineering & Construction: 0.69%		
98,412	Costain	22,521,181	0.69
	Water: 8.14%		
60,332	Pennon	89,627,373	2.76
134,268	United Utilities	174,648,153	5.38
	Total United Kingdom	286,796,707	8.83
	United States: 39.23%		
	Building Materials: 3.04%		
14,827	Fortune Brands Home & Security	98,709,682	3.04
	Commercial Services: 2.13%		
3,548	Ecolab	69,118,440	2.13
	Electronics: 3.54%		
11,802	Agilent Technologies	98,092,766	3.02
2,064	Itron	16,866,703	0.52
	Engineering & Construction: 1.14%		
16,899	Granite Construction	37,121,539	1.14
	Environmental Control: 1.39%		
14,104	Evoqua Water Technologies	31,902,247	0.98
1,515	Tetra Tech	13,226,849	0.41
	Healthcare-Products: 3.04%		
6,334	Danaher	98,946,889	3.04
	Machinery-Diversified: 8.26%		
2,465	Lindsay	26,409,249	0.81
2,698	Roper Technologies	102,273,078	3.15
16,731	Xylem	139,601,743	4.30
	Metal Fabricate/Hardware: 6.98%		
92,662	Mueller Water Products	109,495,079	3.37
9,340	Valmont Industries	117,494,918	3.61

保有 フェア・バリューによる金融資産損益		フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
Equities: 96.78% (Continued)			
United States: 39.23% (continued)			
Miscellaneous Manufacturing: 2.56%			
18,426	SPX	83,247,296	2.56
Water: 7.15%			
22,481	Essential Utilities	104,283,387	3.21
4,774	Middlesex Water	30,533,813	0.94
64,721	PICO	66,285,836	2.04
4,739	SJW	31,276,074	0.96
Total United States		1,274,885,588	39.23
Total Equities		3,144,891,309	96.78
Total Financial assets at fair value through profit or loss		3,144,891,309	96.78
Total Value of Investments		3,144,891,309	96.78
Cash*		110,124,654	3.39
Other Net Liabilities		(5,445,164)	(0.17)
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Participating Shares		3,249,570,799	100.00

* All cash holdings are held with Northern Trust Fiduciary Services (Ireland) Limited.

日本短期債券マザーファンド

《第22期》決算日2020年7月22日

[計算期間：2019年7月23日～2020年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061
21期(2019年7月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840
22期(2020年7月22日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—	1,713

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA-BPI 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2019年7月22日	円 11,221	% —	235.76	% —	% 98.3	% —
7 月末	11,224	0.0	235.77	0.0	98.7	—
8 月末	11,231	0.1	236.09	0.1	92.5	—
9 月末	11,232	0.1	236.12	0.2	94.1	—
10月末	11,228	0.1	235.73	△0.0	93.8	—
11月末	11,226	0.0	235.50	△0.1	93.1	—
12月末	11,226	0.0	235.27	△0.2	94.0	—
2020年1月末	11,236	0.1	235.36	△0.2	93.5	—
2 月末	11,252	0.3	235.68	△0.0	92.5	—
3 月末	11,177	△0.4	235.09	△0.3	91.2	—
4 月末	11,184	△0.3	235.26	△0.2	97.3	—
5 月末	11,193	△0.2	235.16	△0.3	97.5	—
6 月末	11,198	△0.2	235.07	△0.3	92.7	—
(期 末) 2020年7月22日	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

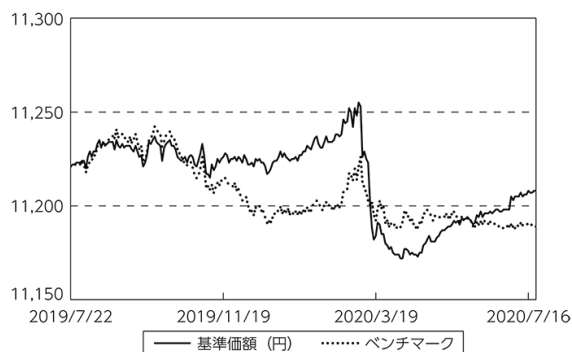
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%下落しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI 短期）の騰落率（-0.3%）を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

保有銘柄の価格が下落したことなどが基準価額
の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

- ・国内金利は上昇、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は小幅拡大しました。
- ・国内金利は、期首から2019年9月下旬にかけて日銀による追加緩和観測などから低下基調となった後、12月下旬にかけては、同観測の後退などから上昇基調となりました。その後、2020年3月上旬にかけて米金利の低下などを背景に国内金利も低下したものの、4月上旬にかけては新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱を受けて保有資産の現金化の動きが進んだことなどから、国内金利は上昇しました。期末にかけては、国内金利は横ばい圏で推移しました。
- ・こうしたなか事業債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などが相場の下支えとなったものの、国内金利が低下した2019年8月頃や、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が高まった2020年3月頃に拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・2020年3月中旬から4月下旬にかけては事業債市場の更なる悪化を見込み中期ゾーンの一般債を売却し、デュレーションはベンチマーク対比

短めとしたものの、それ以外の期間については日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションはベンチマーク並みで調整しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.3%）を0.2%上回りました。
（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・中短期ゾーンの国内金利がマイナス圏で推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・新型コロナウイルス感染拡大などから、本邦景気はこのところ弱い動きとなっています。こうしたなか、消費者物価の前年比は依然として2%に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。
- ・一般債のスプレッドについては、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念などが拡大圧力となる一方、日銀の社債オペ拡充などが縮小圧力になるとみています。こうしたなか、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 473,779	千円 342,139
	特殊債券	99,780	—
内	社債券	1,205,341	1,501,315 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,778	百万円 120	% 6.7	百万円 1,843	百万円 401	% 21.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 300

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	130,000	131,458	7.7	—	4.1	3.5	—
特殊債券 (除く金融債)	100,000 (100,000)	100,024 (100,024)	5.8 (5.8)	— (—)	— (—)	— (—)	5.8 (5.8)
普通社債券	1,400,000 (1,400,000)	1,401,411 (1,401,411)	81.8 (81.8)	— (—)	— (—)	40.7 (40.7)	41.1 (41.1)
合 計	1,630,000 (1,500,000)	1,632,893 (1,501,435)	95.3 (87.6)	— (—)	4.1 (—)	44.2 (40.7)	46.9 (46.9)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		未	
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第135回利付国債（5年）	0.1	20,000	20,132	2023/3/20	
第138回利付国債（5年）	0.1	10,000	10,087	2023/12/20	
第143回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,322	2025/3/20	
第342回利付国債（10年）	0.1	70,000	70,915	2026/3/20	
小 計		130,000	131,458		
特殊債券(除く金融債)					
第48回韓国産業銀行（2018）	0.23	100,000	100,024	2021/9/3	
小 計		100,000	100,024		
普通社債券					
第15回Zホールディングス	0.35	100,000	99,988	2023/6/9	
第18回日立製作所	0.06	100,000	99,894	2023/3/10	
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	98,959	2024/8/2	
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	100,000	100,718	2021/1/20	
第23回三井住友銀行（劣後特約付）	1.61	100,000	100,598	2020/12/17	
第19回みずほ銀行（劣後特約付）	1.67	100,000	102,250	2022/2/24	
第22回芙蓉総合リース	0.04	100,000	99,595	2022/10/28	
第16回東京センチュリーリース	0.2	100,000	100,003	2021/4/14	
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	99,965	2022/5/27	
第75回アコム	0.309	100,000	100,025	2023/2/28	
第74回三菱UFJリース	0.09	100,000	99,815	2023/1/23	
第6回マラヤン・バンキング	0.224	100,000	99,397	2023/2/13	
第17回シティグループ	2.04	100,000	100,257	2020/9/16	
第8回ケーティー	0.3	100,000	99,947	2020/11/13	
小 計		1,400,000	1,401,411		
合 計		1,630,000	1,632,893		

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,632,893	95.3
コール・ローン等、その他	80,784	4.7
投資信託財産総額	1,713,677	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,713,677,746
コール・ローン等	78,375,976
公社債(評価額)	1,632,893,000
未収利息	2,339,155
前払費用	69,615
(B) 負債	161,817
未払解約金	161,754
未払利息	63
(C) 純資産総額(A－B)	1,713,515,929
元本	1,528,811,692
次期繰越損益金	184,704,237
(D) 受益権総口数	1,528,811,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,208円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,640,019,714円
 期中追加設定元本額 331,436,818円
 期中一部解約元本額 442,644,840円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,208円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱ＵＦＪ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,110,138,844円 |
| 三菱ＵＦＪ 国内バランス２０ | 264,497,685円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 121,025,564円 |
| 日本短期債券ファンドＶＡ(適格機関投資家限定) | 24,262,431円 |
| 三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 合計 | 1,528,811,692円 |

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,598,485
受取利息	10,637,194
支払利息	△ 38,709
(B) 有価証券売買損益	△ 12,260,700
売買益	1,325,100
売買損	△ 13,585,800
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 1,662,215
(D) 前期繰越損益金	200,290,788
(E) 追加信託差損益金	39,809,761
(F) 解約差損益金	△ 53,734,097
(G) 計(C＋D＋E＋F)	184,704,237
次期繰越損益金(G)	184,704,237

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。